



今日のテーマ


3月の注目イベント

Q 2017年3月の注目イベントは？

A 米予算教書でトランプ大統領の「本気度」を探る展開

- 先進国やアジア主要国の金融政策は据え置きの見通しですが、トルコ、メキシコは利上げの可能性が有ります。
- 5日から中国で全人代が開かれ、2017年の成長率目標や財政政策の内容が注目されます。
- 15日にオランダで総選挙が行われます。反EU、反移民の自由党(PVV)が第一党となる可能性がありますが、他の主要政党との連立交渉は難航する見通しで、最終的には自由党主導の連立政権は発足しないと見られます。
- 上旬に米国でトランプ大統領が予算教書(2018年度)を発表する見込みです。「アメリカ第一主義」を貫くためには「減税」や「インフラ投資」の具体化が重要です。トランプ大統領の本気度を探る展開となりそうです。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定 (2017年3月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:バージュブック、1月個人所得・消費支出、2月ISM製造業景況指数 3日:2月ISM非製造業景況指数 7日:1月貿易収支 9日:2月輸入物価指数 10日:2月雇用統計 上旬:予算教書(見込み)	1日:2月マークイットユーロ圏製造業PMI 2日:ユーロ圏1月PPI 3日:ユーロ圏1月小売売上高 7日:英2月ハリファクス住宅価格 8日:独1月鉱工業生産 9日:欧州中央銀行(ECB)理事会 9-10日:欧州連合(EU)首脳会議 10日:独1月貿易収支、英1月貿易収支、英1月鉱工業生産	1日:中国2月製造業・非製造業PMI 2日:マレーシア金融政策決定会合 3日:トルコ2月CPI・PPI 5日:中国第12期全国人民代表大会第5回全体会議(全人代) 7日:中国2月外貨準備高、ブラジル 10-12月期GDP、南アフリカ10-12月期GDP 8日:中国2月貿易収支 9日:中国2月CPI、PPI 10日:ブラジル2月CPI	1日:10-12月期法人企業統計 3日:1月CPI、1月消費者態度指数 8日:1月国際収支、1月景気先行CI指数、1月景気一致指数、2月景気ウォッチャー 9日:1月毎月勤労統計・実質賃金総数、2月東京オフィス空室率、2月工作機械受注 10日:2月国内企業物価指数
14日:2月中小企業景況感指数、2月生産者物価指数(PPI) 14-15日:米連邦公開市場委員会(FOMC) 15日:米連邦債務法定上限引き上げ期限、2月消費者物価指数(CPI)、2月小売売上高、3月NAHB住宅市場指数 16日:2月住宅着工件数 17日:2月鉱工業生産、3月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	14日:ユーロ圏1月鉱工業生産、独3月ZEW景況感調査 15日:オランダ総選挙 16日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合、ユーロ圏2月CPI 17日:ユーロ圏1月貿易収支 17-18日:G20財務相・中央銀行総裁会議(独バーデンバーデン) 20日:独2月PPI	13日:インド2月CPI 14日:中国1-2月鉱工業生産、1-2月小売売上高、1-2月固定資産投資、インド2月卸売物価指数(WPI) 16日:トルコ金融政策決定会合、インドネシア金融政策決定会合 18日:中国2月70都市住宅価格指数	13日:1月機械受注、1月第3次産業活動指数 14日:2月首都圏マンション販売 15日:春闘(集中回答日) 、2月訪日外客数 15-16日:金融政策決定会合 17日:2月百貨店売上高、2月スーパー売上高
22日:2月中古住宅販売件数、1月FHFA住宅価格 29日:2月中古住宅販売成約件数 下旬:米国通商代表部(USTR)が外国貿易障壁報告書発表	21日:英2月CPI、PPI 23日:ユーロ圏3月消費者信頼感指数、独4月GfK消費者信頼感 27日:独3月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏3月総合景況感指数 31日:英国のEU離脱申請期限	23日:フィリピン金融政策決定会合 29日:タイ金融政策決定会合 30日:南アフリカ金融政策決定会合、メキシコ金融政策決定会合 31日:トルコ10-12月期GDP	21日:2月コンビニ売上高 22日:2月貿易収支、1月全産業活動指数 29日:2月小売売上高(百貨店、スーパー販売額) 31日:2月家計調査、2月CPI、2月鉱工業生産、2月住宅着工件数

(注)2017年2月23日現在。日付は現地時間。上表は予定であり変更される場合があります。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。